震災復興への道筋探る

第10回全国漁港漁場整備技術研究発表会

「第10回全国漁港漁場整備技術研究発表会」（主催：水産庁、徳島県、（社）全国漁港漁場協会）が徳島県徳島市「あわぎんホール徳島県郷土文化会館大会議室」で11月８～９日開催された。

この発表会は昭和31年から平成13年まで「全国漁港建設技術研究発表会」として46回開催されたが、平成14年から漁場整備に関する技術を加え、漁港と漁場を一体的に取り扱う発表会として名称も改められ、本年で10回目、昭和31年からは通算56回目となる。

全国の漁港漁場整備にかかる新しい研究成果や先進事例を紹介し、漁港漁場整備の技術の向上、普及を目的としており、今年度は全国の漁港漁場関係技術者約１３０人が参加して開催された。

１日目の発表会は８日午前９時45分から橋本牧水産庁漁港漁場整備部長、豊井泰雄徳島県農林水産部長及び田中潤兒（社）全国漁港漁場協会長が主催者挨拶を行い、続いて、山尾政博広島大学生物圏科学研究科教授より「東日本大震災からの水産業復興への道筋―２００４年スマトラ沖地震災害の復興経験から学ぶ―」と題した基調講演が行われた。

一般発表は、午前中に東日本大震災の被災実態や復旧・復興の考え方、台風災害からの復興事例について３題の発表が行われ、午後は漁港の機能保全対策や漂砂対策、岸壁の大水深への改良及び多機能型浮防波堤など漁港施設に関して５題、自然調和型防波堤、増殖礁等による藻場の再生、ウニや貝類の増殖について４題の発表が行われた。

特に浮防波堤についての発表では、施工後の背後域の静穏度やチェーン係留によることの災害時の安全性などについて質問が出された。

２日目は現地視察を行い、午前８時45分に徳島駅前を出発し、徳島市の「希少種のミチゲーション（マリンピア沖洲）」と鳴門市の「大浦漁港ふれあい広場産直施設（さかな市）」、「鳴門公園（渦の道）」を視察した。

研究発表会の視察の様子

概算要求、３次補正を協議

漁港漁場漁村整備促進議員連盟

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長・衛藤征士郎衆議院副議長）は、11月２日正午から自民党本部で臨時総会を開催し、平成24年度水産基盤整備事業関係予算概算要求及び平成23年度水産関係第三次補正予算案について水産庁（橋本牧漁港漁場整備部長ら）及び関係団体を招いて協議を行った。

同議連の金子恭之衆議院議員の司会で会議が進められ、水産庁の橋本漁港漁場整備部長が平成23年度水産関係第三次補正予算案に織り込まれている東日本大震災の被災地対策としての拠点漁港等復興対策などを説明するとともに、平成24年度水産基盤整備関係予算の概算要求の地震津波防災対策や被災地の拠点漁港等復興対策の推進及び次期漁港漁場整備長期計画などの概要を説明した。

衛藤会長は「我が国の水産業、漁村の状況が益々厳しくなっているなか、東日本大震災で多くの水産都市・漁村や漁港が甚大な被害を受けた。この震災で水産物の安定供給や生活の場としての漁港・漁場・漁村の重要性が改めて再認識された

挨拶する衛藤会長

起こしてはならず、防災対策を一刻も早く実現していく必要がある。

今後、人命を最優先とした防災対策の見直し、品質・衛生対策の強化、水産環境の整備及び漁港の老朽化対策などを強力に進めることが喫緊の課題である。24年度概算要求、23年度第三次補正予算案について議連としてしっかり対応していきたい。来年度から新たな漁港漁場整備長期計画がスタートするが、これについても積極的に取り組んでいきたい」と述べた。

その後の意見交換では出席した議員から「第三次補正予算案と水産復興マスタープランとの関連が見えない」「単年度でできないものについては三千億位の基金をつくってはと提案したがどう考えているか」「三陸海岸は水産業で成り立っているわけで、その水産業を復興するためには、漁港・漁場の整備と周辺整備を一貫してやっていかなければならないが、遅れが目立ちすぎているので非常に心配。どういう復旧・復興策を考えているか」「将来起こり得るであろう東南海、南海地震等に対する対策の実施に強い覚悟が必要」「内閣府の復興交付金は、申請等の実施体制を整備する必要がある」等の意見や質問が出された。

最後に司会の金子議員が「水産基盤整備事業関係予算は大変厳しいものとなることが予想される。議連としては我が国水産業及び水産業を支える地域が活性化するよう支えていく必要がある。ついては議連として決議をして財務省、農林水産省に要請したい」として、「漁港・漁場・漁村の整備促進に関する緊急特別決議（案）」を提案して了承され閉会した。

本人出席の国会議員は次の通り（敬称略）。

【衆議院】衛藤征士郎、大島理森、金子恭之、福井照、宮腰光寛

【参議院】青木一彦、石井準一、磯崎陽輔、岸信夫、末松信介、野村哲郎、牧野たかお、松下新平、松村祥史、山本順三

代理出席は33名。

震災の影響や最新状況を報告

平成23年度磯焼け対策全国協議会

平成23年度磯焼け対策全国協議会が10月31日午後１時30分より11月１日正午まで、港区の三田共用会議所で、約１３０人が参加して開催された。

協議会は大きく３部で構成され、「地震・津波等大規模災害（東日本大震災も含めて）による藻場資源への影響及び現状」「磯焼け対策に関する最近の動向」「地域の取り組み事例」について基調講演、発表が行われた。

初日は水産庁漁港漁場整備部橋本牧部長による挨拶の後、基調講演をはじめ８題の発表が行われ、２日目は地域の取り組み事例等７題の発表が行われた。

質疑応答では、植食性魚類であるアイゴ、イスズミの除去のための網の仕掛け方、海藻生育のための鉄分供給における青潮等による成分変化の状況等についての質問に加え、環境・生態系保全対策による藻場の回復面積を把握してもらいたいとの要望等も出され、活発な協議会となった。

最後に、髙吉晋吾整備課長が全体を締めくくる挨拶を行った。

発表演題・発表者（敬称略）

◎基調講演

●地震・津波等大規模災害等による藻場資源への影響：東京海洋大学准教授　藤田大介

◎東日本大震災による藻場資源の現状について

●東日本大震災による東北沿岸域の藻場の状況：（独）水産総合研究センター東北区水産研究所主任研究員　村岡大祐

●岩手県における藻場の現状：岩手県水産技術センター専門研究員　大村敏昭

◎磯焼け対策に関する最近の動向

●アイゴ稚魚の生態と加入制限要因について：（独）水産大学校准教授　野田幹雄

●植食性魚類の除去技術開発：（株）沿岸生態系リサーチセンター藻場・干潟研究室長　中嶋泰

●消波構造物に蝟集するイスズミ類とその有効利用：（独）水産総合研究センター水産工学研究所生物環境グループ長　桑原久実

●磯焼け対策の認知度について：（社）水産土木建設技術センター上席研究員　安藤亘

●鉄分供給ユニットの現場適用性に関する考察：日本鉄鋼連盟　加藤敏朗

◎地域からの報告（地域の取組）

●水産業の未来＝藻場の再生：寿都町産業振興課長　瀧山修市

●三重県内の磯焼け対策取組み事例について：三重県漁連指導部漁業振興課　小野里伸

●ウニ類と魚類の食害対策が必要な地域での磯焼け対策：高知県水産試験場主任研究員　田井野清也

●福岡県における藻場保全対策について：福岡県水産海洋技術センター研究部浅海海洋課主任技師　梨木大輔

●日本南限のアマモ場保全活動～漁師と地域子供たちの取組～：山川地区藻場保全会　川畑友和

●環境・生態系保全対策の現状について：水産庁計画課課長補佐　小林聖治

◎その他

●水産復興マスタープランについて：水産庁整備課課長補佐　三上信雄

漁業地域の復旧・復興を考えるシンポ

12月2日に都市センターホテルで

（財）漁港漁場漁村技術研究所と（社）全国漁港漁場協会は12月２日（金）午後１時から午後５時まで千代田区の都市センターホテルで、東日本大震災からの漁業地域の一日も早い復旧・復興と今後の津波防災・減災対策推進のため、「漁業地域の復旧・復興を考える～復旧・復興のあるべき姿とは～」をテーマにシンポジウムを開催する。

内容は、北海道大学大学院教授越澤明氏の「過去の災害復興の教訓を生かした漁業地域の復旧・復興」と気仙沼市危機管理監佐藤健一氏の「気仙沼市役所における津波被害との戦い」の基調講演、「漁業地域の復旧・復興に向けて」提言報告及び公立はこだて未来大学名誉教授長野章氏を座長とするパネルディスカッションの三部構成を予定。

参加希望者は当該財団ホームページ（http://www.jific.or.jp/）参照。11月25日までに参加申込書を問い合せ先へｅメール又はＦＡＸで。

千葉県保田漁港を視察

平成23年度漁港漁場管理者研修会

平成23年度漁港漁場管理者研修会が10月18～19日開催された。初日は水産庁の主催により農林水産省講堂で行われ、２日目の現地見学会は当協会が１２４名の参加者を得て千葉県鋸南町の「保田漁港」で実施した。

初日は、宇賀神義宣水産庁漁港漁場整備部計画課長の主催者挨拶で始まり、水産庁担当官による漁港、漁場の管理、指定、利用及び規制緩和に関する講義８題と青森県、富山県及び和歌山県の漁港管理担当者による事例紹介が３題行われた。

２日目の現地見学会は、保田漁港の漁協会議室で白石治和鋸南町長、柴田三喜男保田漁業協同組合長より歓迎の挨拶を受けた後に、保田漁協山口参事から保田漁協の業務内容について説明を受け、２グループに分けて漁港視察をローテーションする形で実施した。

見学場所である保田漁港はフィッシャリーナ整備も行われており、プレジャーボートと漁船とがきちんと住み分けされている。また、漁協が経営している魚食堂「ばんや」は、毎年コンスタントに集客しており、現在は予約専門の「第３ばんや」まで整備されている。予約専門の施設が出来たことにより、旅行会社が観光コースとして取り入れ易くなったことで団体客の入り込みも増加。地元での雇用創出など、地域経済の活性化に役立っている。

「ばんや」を視察する研修会参加者

漁港往来

自10月1日
至10月31日

10月11日（火）　氏
全国漁港漁場協会田中会長は熊本県へ出張

10月12日（水）
岩手県漁港漁村協会専務理事船越穣氏

10月17日（月）
愛媛県漁港漁場協会事務局長森下照美

10月19日（水）
全国漁港漁場協会福田業務課長、金刺主事は千葉県へ出張

10月29日（土）
全国漁港漁場協会田中会長、野口業務部長は鳥取県へ出張